

■ 編集だより

編集後記

2014年精神科七者懇談会にて産婦人科医会会長木下勝之先生が周産期における抑うつをはじめとする精神症状、精神疾患への取り組みとして、精神科と産婦人科が緊密な連携・協力体制の構築の要請をされた。精神科医各団体も、産婦人科医の組織をあげた取り組みに共鳴し、緊密な連携をはかることとなった。それを受けて、周産期の産婦人科—精神科の連携への診療報酬加算を要望するという動きにもつながった。また、2014年学術総会では、「周産期メンタルヘルス国際標準化について」というシンポジウムが行われ、当誌2014年12月号に掲載された。英国の取り組みを参考に、本邦の取り組みの一層の充実の方向が示されるとともに、妊娠期、授乳期における向精神薬投与の国際的な評価、心理社会的なアプローチを知ることができる充実した内容である。同号では、「特定妊婦への支援」をテーマとして教育講演も収録されている。

本号は、精神疾患をもつ女性の妊娠、育児に関する特集が組まれている。本特集は、男女共同参画推進委員会の取り組みの一環である。周産期のうつ病、統合失調症、てんかんについて、それぞれの特有の支援に着目する論考がまとめられている。精神科医がきめ細やかな対応を行っていくうえで大変参考になると考えられる。「精神医学のフロンティア」では、周産期における抑うつと子どもへの愛着感情を妊娠期から前方視的に調査し、抑うつが高いと愛着感情が低くなることが示され、抑うつが育児へもたらす影響が大きいことが明らかにされている。

振り返ってみると、2009年4号には女性精神医学の今日的課題が取り上げられていた。産後うつ病の英国の取り組みから本邦での取り組みの方向を示す岡野禎治先生の論考は、2014年の特集、本年の特集への伏線となっていたと感ずるのである。

本誌の編集委員として、地域での産婦人科医（助産師）—小児科医—精神科医—保健師の連携を通じた地道な活動を学術的にサポートできるよう、この分野の良質な取り組みを継続的に取り上げていきたい。

細田眞司